

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,715	3,627	15,367
経常利益 (百万円)	222	289	1,271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	146	196	964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4	179	1,065
純資産額 (百万円)	3,490	4,681	4,551
総資産額 (百万円)	15,042	15,382	15,119
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.86	11.87	58.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.81	-	58.04
自己資本比率 (%)	23.2	30.4	30.1

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などにより雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国や欧州の政治情勢の不確実性から、景気の先行きに関しては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善や生産設備の更新により生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、特に自動車部品の売上が減少したこと等により、売上高36億27百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。損益面におきましては、徹底した原価低減は継続しておりますが減価償却費の増加等により営業利益2億75百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業外収益に為替差益及び持分法による投資利益を計上したこと等により経常利益2億89百万円（前年同四半期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億96百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品は、新型車の生産台数が前年同四半期比減少したこと等により売上高は減少いたしました。物流産業資材や雨水貯留浸透漕製品の売上高は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は34億43百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益につきましては、減価償却費の増加等により、1億92百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構部品品の売上拡大に努めておりますが、販売不振が持続し厳しい状況で推移いたしました。この結果売上高は78百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益につきましては、徹底した原価低減、販売管理費の削減等により、0百万円（前年同四半期1百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は1億5百万円（前年同四半期は1億5百万円）、セグメント利益82百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、153億82百万円（前連結会計年度末比2億63百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金32億58百万円（前連結会計年度末比4億7百万円増）、受取手形及び売掛金が23億83百万円（前連結会計年度末比3億25百万円減）等により77億97百万円（前連結会計年度末比1億3百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産64億32百万円（前連結会計年度末比1億77百万円増）、投資その他の資産10億59百万円（前連結会計年度末比11百万円減）等により75億85百万円（前連結会計年度末比1億59百万円増）となりました。

負債

負債合計は、107億1百万円（前連結会計年度末比1億33百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金30億62百万円（前連結会計年度末比9億98百万円減）、電子記録債務7億84百万円（前連結会計年度末比7億84百万円増）等により69億5百万円（前連結会計年度末比4億26百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金30億17百万円（前連結会計年度末比2億67百万円減）等により、37億95百万円（前連結会計年度末比2億93百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動等により46億81百万円（前連結会計年度末比1億29百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であ ります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,550,000	16,550	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,550	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式501株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田五丁目 3番65号	417,000	-	417,000	2.45
計	-	417,000	-	417,000	2.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850	3,258
受取手形及び売掛金	2,709	2,383
電子記録債権	937	891
製品	313	379
原材料	432	436
仕掛品	46	51
その他	403	395
流動資産合計	7,693	7,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,127	2,139
土地	2,610	2,610
その他(純額)	1,516	1,682
有形固定資産合計	6,254	6,432
無形固定資産		
	99	93
投資その他の資産		
投資有価証券	786	783
その他	309	302
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	1,071	1,059
固定資産合計	7,425	7,585
資産合計	15,119	15,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	3,062
電子記録債務	-	784
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	1,078	1,070
未払法人税等	207	100
賞与引当金	191	91
その他	939	1,496
流動負債合計	6,478	6,905
固定負債		
長期借入金	3,284	3,017
資産除去債務	32	32
その他	771	746
固定負債合計	4,088	3,795
負債合計	10,567	10,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,366	2,513
自己株式	42	42
株主資本合計	4,430	4,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	118
為替換算調整勘定	9	14
その他の包括利益累計額合計	121	103
純資産合計	4,551	4,681
負債純資産合計	15,119	15,382

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,715	3,627
売上原価	2,876	2,829
売上総利益	839	798
販売費及び一般管理費	512	522
営業利益	326	275
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	2	3
為替差益	-	10
持分法による投資利益	-	6
商標使用料	2	-
その他	4	5
営業外収益合計	9	28
営業外費用		
支払利息	26	15
為替差損	72	-
持分法による投資損失	13	-
その他	0	0
営業外費用合計	113	15
経常利益	222	289
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	225	288
法人税等	78	91
四半期純利益	146	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	196

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	146	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	6
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	10	5
持分法適用会社に対する持分相当額	34	18
その他の包括利益合計	142	17
四半期包括利益	4	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
天昇アメリカコーポレーション	282百万円	264百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	236百万円	303百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,527	82	105	3,715	-	3,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	-	3	3	-
計	3,527	86	105	3,719	3	3,715
セグメント利益又は損失()	245	1	82	326	-	326

(注)1.セグメントの調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

2.報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,443	78	105	3,627	-	3,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,443	78	105	3,627	-	3,627
セグメント利益	192	0	82	275	-	275

(注)報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円86銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	146	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	146	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,566	16,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円81銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	91	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。